

高齢期における生活変化と自由時間の問題について

—平成15年度兵庫県調査をもとに—

村上 寿来

1.はじめに

現代の標準的なライフコースを辿る多くの高齢者は、就業からの引退を余儀なくされ、それと同時に大量の自由時間を手にする。しかも、それによって一日のうちの自由時間が拡大するだけでなく、そうした日常が長期間継続していくことになる。それゆえ、この突如として手にする自由時間をどのように活用するかということは、各高齢者個人にとって、豊かで充実した高齢期を送れるか否かを左右する極めて重要な問題である。一方で、社会の大きな部分を高齢者が占めることになる少子高齢社会においては、高齢者の動向そのものが社会全体の基本的なあり方にも大きな影響を及ぼす。従って、多くの高齢者が自由時間を積極的に活用するか否かは、個人的問題であるだけでなく、社会全体の活力に影響するという意味で社会的な問題の側面も持つ。

こうした課題を射程に入れて、例えば高齢者施策の基本方向を示す概念としてWHO (2003) などを中心に「アクティブ・エイジング」¹⁾が採用されているが、この概念の下での関心が主に高齢者雇用の促進に集中しているように²⁾、少子高齢社会における高齢者問題は経済的参画の問題に重点が置かれていると見てよい。もちろん、高齢者雇用の重要性は論をまたないが、だが他方で各個人にとっては必ずしも就業にとらわれる必要はなく、多様な選択肢の中から生きがいある生活を送ることが重要であり、それが可能な社会を形成することがむしろ本質的な問題である点は見逃してはならない。従って、高齢期における生活のあり方や少子高齢社会の方向性については、就業や社会保障の面からだけではなく、「自由時間」という側面からも焦点を当てなければ、一面的なものに止まるといわざるをえない。

近年、自由時間活動のなかに変化が現れてきていることが指摘される。それは、「社会性余暇」や「移転的自由時間」などと規定されるような、ボランティア活動やNPOなどをはじめとする社会参画活動が自由時間の活動として行われつつあるということである³⁾。こうした活動は、従来の自由時間の議論においては対象から外れていた領域であった⁴⁾。これからの高齢者の自由時間活用の問題に取り組む際に、こうした新しい変化を組み込んだ上で現状と動向を探ることが不可欠になっていることから、われわれはその点を探ることを目的に、

1) この概念については村上(2003)参照。

2) 代表的なものとしてOECD(1998)、Walker(2001)などがある。

3) これらの概念とその動向については、余暇開発センター(1999a);(1999b)参照。

4) 瀬沼(2002)

平成15年に21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所において『長寿社会における自由時間の活用に関する調査研究』⁵⁾を行った。本稿においては、この新しいデータを用いながら、高齢期の生活状況の変化と自由時間に関する現状とその分析を通じて、高齢期において自由時間が問題となる背景を探るとともに、今後の高齢者の自由時間の積極的活用を促進するための基本方向を明らかにすることが目指される。

2. 高齢期における生活状況の変化

高齢期において自由時間が問題となる背景としては、さまざまな側面が考えられるが、そのひとつとして、各高齢者の生活状況が変化することによる、自由時間を活用する際の条件の変化とそれへの対応がある。当然ながら、変化の種類やそのインパクトは、各個人の置かれた状況によって異なるだろうが、社会情勢や制度なども関連しながら、多くの高齢者は何らかの変化を経験することになる。ここでは、自由時間の活用の際に比較的重要であると考えられる、就業及び収入という経済的な側面と、同居形態と対人関係という社会的な側面について見てみる。以下においては、既に高齢期に入っている層と、次期高齢者層との間の状況の違いを見ることによって、それぞれの変化の状況について検証する⁶⁾。

2.1. 就業状況の変化

まず、代表的な生活上の変化として、就業状況の変化が考えられる。わが国においては、一般に60歳定年制がとられているため、この時点において大きな変化が生じることは当然予想されることである⁷⁾。さらに、65歳という一般的な年金支給開始年齢と定年との間の開きは、その間の生活費確保という点で就業状況に影響を及ぼすだろう⁸⁾。表1は、こうした状

5) 本調査は、21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所が平成15年8月上旬から9月下旬にかけて行ったアンケート調査である。兵庫県内の50歳以上（平成15年8月1日時点）2000人を層化2段階無作為抽出し、郵送による調査票調査で行った。有効回収数は594（有効回収率29.7%）であった。

6) ここで行う比較は、同時点での異なるコーホート間の比較であるため、その違いは、年齢の経過によってもたらされる影響だけでなく、「世代」による価値観や生活習慣の違いなどのその他の多様な影響も含まれてしまっている。だが、それがどの程度影響して違いを生み出しているかは、この調査結果から判断することはできない。それを厳密に検証するには、パネル調査によるより精密なデータと分析が必要とされる。この点は、本稿における分析上の重大な限界であることをあらかじめお断りしたい。

7) わが国では1990年の高齢者雇用安定法改正において60歳未満の定年年齢が禁止されている。また、労働省『雇用管理調査』によると、平成14年調査において60歳一律定年制を取っている企業は全体で90.3%にのぼる。企業規模別に見ても5000人以上の大企業では98.2%、30～99人規模の企業でも89.1%に及んでおり、一般に60歳定年が定着していると見てよいだろう。

8) こうした点を踏まえて、1994年に行われた高齢者雇用安定法の再改正においては、65歳までの継続雇用の努力義務を強化が行われ、さらに2004年には定年制の廃止が65歳までの定年延長等を義務付ける法案が提出されている。このようにして、60歳以降の雇用促進施策がさまざまにとられている。こうした点については、三谷（2001）、清家、山田（2004）参照。

況を踏まえて、50代、60～64歳、65歳以上という3つの年齢層における現在の就業状況について男女別に見たものである⁹⁾。男女いずれにおいても、年齢が上昇するにつれて「無職」の割合が増加しており、65歳を超えると過半数を越えている。特徴的なのは、「パート・アルバイト」である。これは、女性については50代から比較的大きな割合を占めており、60歳を越えても割合の変化は小さく継続して就業するケースも比較的多いと考えられるが、一方、男性の場合60～64歳において大幅に増加しており、定年退職後の男性において、「パート・アルバイト」などで再就業するケースが比較的多いということがわかる。また、この「パート・アルバイト」は男女いずれにおいても65歳を越えると再び大幅に減少しているが、これは、これらへの就業が年金支給までの生活費確保を目的として行われていることや、65歳以上を過ぎると「パート・アルバイト」についても就業機会が少なくなること、などが影響していると考えられる。なお、男性の「農林水産業」は65歳以上において大きく増加し、また女性においても割合が少ないものの増加している。このケースについて居住地域を見るとすべて郡部であり、引退後に新たに移り住んで農業等に従事するケースや、兼業から専業へと変化するケースなどがあると考えられる。

表1 就業状況（男女別）

	男			女		
	50～59 (n=118)	60～64 (n=59)	65～ (n=112)	50～59 (n=153)	60～64 (n=45)	65～ (n=74)
無職	5.1	23.7	53.6	9.2	28.9	55.4
求職中	0.8	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
専業主婦	0.8	0.0	0.0	20.9	20.0	23.0
農林水産業	0.8	3.4	14.3	2.0	0.0	5.4
会社員	44.9	15.3	3.6	16.3	4.4	0.0
会社経営・役員	12.7	10.2	7.1	6.5	2.2	2.7
公務員	13.6	5.1	1.8	7.8	2.2	0.0
パート・アルバイト	2.5	27.1	8.0	23.5	26.7	5.4
技術職・専門職等	12.7	6.8	7.1	6.5	8.9	1.4
自営業	4.2	1.7	1.8	5.2	6.7	4.1
その他	1.7	5.1	2.7	2.0	0.0	2.7

以上のように就業状況を比較してみると、50代の次期高齢者世代から高齢者世代に入る中で、多くの高齢者が、比較的大きな変化を経験するだろうと考えられる。特に、定年、再就業、年金支給など、現行の雇用制度や社会保障制度などによって就業状況は大きな影響を受ける¹⁰⁾。就業状況の変化は、働いていない時間という意味での自由時間の量についても影

9) カイ二乗検定の結果、男女いずれも $p < 0.001$ で有意な結果が出たが、しかし期待度数5未満のセルが多いため、十分な検定結果とはなっていない。ここでは就業の内容による変化に注目するために、あえてこのデータを利用している。

10) 例えば、年金制度や定年制の高齢者雇用に対する影響については清家、山田（2004）参照。

響を及ぼすと同時に、社会とのつながりや生活状況の安定などの活用する際の環境にも作用することで、活動内容も左右する要因となると考えられる。

2.2 収入源の状況

就業状況が変化すると、当然ながらそれによって収入源も変化するだろう。表2は、主な収入源についての50代、60～64歳、65歳以上の3つの年代の違いを属性ごとにみたものである¹¹⁾。カイ二乗検定の結果、すべての属性において年代による有意な差がみられる。既に見たように年齢の増加に従って非就業者が増加するのに対応して、年代が上がるに従って給与・事業所得は減少するとともに、年金が主な収入源となる割合は増加し、65歳以上では全体の8割以上にのぼっている。65歳以上になると年金の支給が開始されるため、年金の割合が高いのは予想される結果であるが、都市部（市）で90.0%と高くなっているのが特徴的である。これは、農林水産業などを代表として高齢期の就業者が郡部（町）のほうが多くなっていることが要因となっていると考えられる。なお、非就業者でも50代や60～64歳での給与所得の割合が高くなっているが、こうした場合は配偶者の給与所得・事業所得が収入源のケースであると推測される¹²⁾。

表2 主な収入源

属性	年代 (n)	給与・事業所得	公的・私的年金	2値	属性	年代 (n)	給与・事業所得	公的・私的年金	2値
全体	50～59 (254)	92.9	7.1	**	就業	50～59 (210)	98.1	1.9	**
	60～64 (106)	50.0	50.0	247.194		60～64 (65)	69.2	30.8	100.803
	65～ (187)	19.3	80.7			65～ (62)	46.8	53.2	
男	50～59 (106)	100.0	0.0	**	非就業	50～59 (42)	66.7	33.3	**
	60～64 (58)	48.3	51.7	133.249		60～64 (40)	17.5	82.5	85.634
	65～ (108)	23.1	76.9			65～ (116)	1.7	98.3	
女	50～59 (146)	87.7	12.3	**	市	50～59 (136)	91.2	8.8	**
	60～64 (42)	54.8	45.2	117.306		60～64 (67)	40.3	59.7	158.188
	65～ (70)	11.4	88.6			65～ (100)	10.0	90.0	
					町	50～59 (118)	94.9	5.1	**
						60～64 (38)	65.8	34.2	95.933
						65～ (87)	29.9	70.1	

注：**は $p < 0.001$

11) 調査票では、1.給与所得、2.事業所得、3.公的年金、4.個人年金、5.企業年金、6.資産・貯蓄の取り崩し、7.資産運用や利殖、8.相続財産、9.子供等からの経済的支援、10.その他の10項目について主たる収入源とそれに続く収入源を尋ねた。ここでのデータは、1と2を「給与・事業所得」3～5を「公的・私的年金」にそれぞれ再割り当てし、それ以外の項目については比較的度数が小さかったため除いたものを各属性においてクロス集計したものである。なお、各年代における各属性間の違いをカイ二乗検定した結果、性別で $p > 0.05$ で有意ではなかったが、就業状況、居住地ではいずれも $p < 0.001$ で有意だった。

12) このケースにおける非就業者の71.4%は「専業主婦」であった。

こうした収入源の変化は、既に見た就業状況と合わせて十分予測される事態である。特に、就業機会が減り年金への依存が強くなっていく一方で、多くの高齢者は多様な手段を用いて収入源を確保しようとしている。表3は、こうした主な収入源に引き続く副次的な収入源について年代別に見たものである。カイ二乗検定の結果、年代間で有意な差が見られた。これを見ると、副次的収入としても年金が比較的重要な位置を占めていることがわかる。とりわけ、個人年金や企業年金は60～64歳で比較的割合が大きくなっており、定年後の補助的収入として利用されるケースが少なくない。また、特徴的なのは、50代においては資産や貯蓄の取り崩しが多くなっている点である。一般的に、資産や貯蓄は老後の蓄えとしての役割を果たすと考えられるが、このように既に現役の段階での取り崩しが始まっていることが確認される。これは、近年の長期不況もひとつの要因となっているだろう。次期高齢世代は、公的年金等の給付水準も現在よりも低下することが見込まれるが、その一方で老後の蓄えとしての資産や貯蓄も現在の高齢者世代よりも少なくなっている可能性がある。とすると、就業による給与収入や事業収入の必要性が一層高くなっていくだろうと考えられる。

表3 副次的収入源（年代別）

年齢 (n)	給与所得	事業所得	公的年金	個人・企業年金	資産・貯蓄取崩し	資産運用・利殖	経済的援助	χ^2 値	有意確率(両側)
50～59 (130)	16.2	10.8	12.3	10.0	32.3	12.3	6.2	33.709	0.001
60～64 (88)	14.8	12.5	25.0	26.1	12.5	5.7	3.4		
65～ (141)	9.9	7.1	22.0	24.8	25.5	5.0	5.7		

このように、収入の状況も高齢期において大きく変化するが、その際、公的年金の果たす役割は依然として大きい。だが、それとともに、多くの高齢者は就業の継続や個人年金・企業年金、資産運用など、多様な手段を用いて収入源を確保しようとしているようである。

自由時間の活用において、経済的なゆとりは大きな要因となる。公的年金制度の存在は、一定の安定的な収入源の確保の意味で大きな役割を果たしているが、必ずしも十分なゆとりにはならない可能性は今後ますます高くなっていくと予想される。とすれば、とりわけこれからの高齢者にとっては自由時間における多様な活動の欲求とその実現可能性との間でずれが生じることが大きくなり、より豊かな活用に際して阻害要因となることが懸念されるだろう。

2.3. 同居形態の変化

以上のような経済的な生活状況の変化のみならず、高齢期には周囲の人間環境も大きく変化する。特に、高齢期に差し掛かると、年齢的に見て、子の独立や結婚、孫の出産、親の病

気や死、配偶者の死など、この次期に家族の構成員の状況変化を経験する可能性が高く、それによって同居形態が大きく変化することになる。表4は、50代、60代、70代以上の3つの世代についてみた男女別の同居形態である¹³⁾。これを見ると、男女いずれにおいても「子と2世代同居」ならびに「親と2世代同居」「親・子と3世代同居」の割合は年代の上昇とともに減少しており、その一方で「夫婦のみ」が60代で増加している。これはやはり、子の独立や親の死などが大きく関係しているだろう。また、「夫婦のみ」は男性においては70代以上でも増加しているが、女性では比較的大きく減少している。その一方で、女性の「一人暮らし」は年代の上昇とともに増加し、特に70代以上で大幅な増加を見せているが、これは女性のほうが男性よりも長寿であることから、一般にこの次期に夫を亡くして夫婦のみから一人暮らしへと同居形態が変わるケースが多いということを示しているだろう。また、男性の50代における「親・子と3世代同居」が多いが、これには、夫婦のみから一人暮らしになった高齢者が、子世代の50代と再び同居をはじめめるケースも比較的被含まれているだろうと推察される。

表4 同居形態

	男			女		
	50代 (n=118)	60代 (n=103)	70代 (n=69)	50代 (n=150)	60代 (n=71)	70代 (n=48)
一人暮らし	4.2	3.9	5.8	8.0	11.3	22.9
夫婦のみ	20.3	51.5	62.3	25.3	45.1	33.3
子と2世代同居	33.9	26.2	11.6	38.7	25.4	18.8
孫と3世代同居	3.4	7.8	20.3	5.3	14.1	22.9
親と2世代同居	9.3	4.9	0.0	10.7	2.8	0.0
親・子と3世代同居	27.1	4.9	0.0	9.3	1.4	0.0
4世代同居	1.7	1.0	0.0	2.7	0.0	2.1

高齢期においては、同居形態の変化が日常的な生活環境にも大きな変化をもたらし、それによってさらに自由時間の活動内容にも変化がもたらされると考えられる。特に、親や配偶者の病気や死など、精神的にショックを受けるような事象と関連しての変化は、自由時間を活用する条件となる精神的なゆとりの側面でも、大きな影響を与える可能性は否定できないだろう。

2.4. 一緒に過ごす相手の変化

高齢期においては、転職による友人関係の変化や、引退後の地域社会におけるつきあい、また同居形態の変化による家族内での関係の変化や居住地の変化などによって、一緒に過ごす

13) このクロス集計のカイ二乗検定の結果は、男女いずれにおいても $p < 0.001$ で有意な結果となったが、ただし期待度数5未満の割合が比較的大きいため、必ずしも十分な検定結果とはなっていない。が、ここでは同居形態の違いと年齢及び性別との関係をより詳細に見るために、あえてこの表を利用している。

す重要な相手にも変化が生じることになる。表5は、普段一緒に過ごす相手のうち、最も大切にしている相手一人の結果を50代、60代、70代以上の3つの年代ごとに男女別に集計したものである。カイ二乗検定の結果、50代においては男女間に有意な差があるとはいえなかったが、60代、70代以上ではそれぞれ有意な差が見られる¹⁴⁾。従って、この一緒に過ごす相手に関しては、高年齢に入ると男女間での違いが大きくなると言ってよいだろう。全体としてみると、男性は配偶者を挙げる割合が大きい点が特徴的である。女性の場合も配偶者の割合は少なくないが、子供や孫、友人などを大切に作る割合も比較的大きくなっており、男性に比べて多様な人間関係を築いているようである。

この一緒に過ごす相手における男女間の違いは、年代ごとに異なった傾向を見せている。60代では、男性は配偶者が半数にのぼるが、女性は「友人など」が最も多くなっており、男女間の食い違いが大きくなっている。70代以上においては、男性のほうが15ポイントほど多いものの「配偶者」を挙げる割合が男女とも最も多いが、男性は「ひとり」を、女性は「子や孫」を挙げる割合がそれぞれ相対的にかなり大きくなっている。表4をみると60代以上における子や孫との同居状況は男性とそれほど極端な違いは見られないため、この「子や孫」についての違いは同居の状況の差によっては説明できない。とすれば、そもそもの男女間の性質の違いや、専業主婦など女性のほうが家庭にいる機会が多く、現役時代から子や孫との関係を築きやすい点などにこうした違いの原因は求められるだろう。

表5 一緒に過ごす相手（性別）

属性(n)		ひとり	配偶者	子・孫	友人など	χ^2 値	有意確率 (両側)
全体	男 (204)	25.0	50.0	3.9	21.1	21.431	0.000
	女 (209)	21.5	33.5	12.4	32.5		
50代	男 (81)	29.6	46.9	6.2	17.3	6.029	0.110
	女 (121)	25.6	34.7	9.1	30.6		
60代	男 (70)	18.6	50.0	2.9	28.6	9.214	0.027
	女 (51)	21.6	27.5	13.7	37.3		
70代	男 (52)	25.0	55.8	1.9	17.3	14.200	0.003
	女 (35)	8.6	40.0	22.9	28.6		
就業	男 (143)	25.9	46.2	4.9	23.1	4.786	0.188
	女 (113)	25.7	35.4	9.7	29.2		
非就業	男 (59)	23.7	61.0	1.7	13.6	21.800	0.000
	女 (95)	16.8	31.6	15.8	35.8		

以上見てきたように、高年齢において配偶者に依存する割合が高い男性においては、女性に比べると活動する相手の存在が乏しい傾向が見られる。友人等、家庭外の社会的な付き合いを重視している男性高齢者も少なくないが、しかしいずれの年代も女性より少なくなっ

14) なお、ここでの年代間の違いについて男女別にカイ二乗検定を行ったところ、有意ではなかった。

いる。一般に男性は職場を離れた人間関係を築く機会に乏しいことが指摘され、引退後に地域社会で新たな関係を結ぶことが難しく、現役時代から家庭にいて地域での関係を結んでいる女性との違いが高齢期に大きくなるとされる。こうした点は、自由時間の活用においても大きな影響を及ぼすと考えられる。自由時間の活動において、それが充実したものになるか否かは、一緒に活動する仲間の存在が大きな要因となっており¹⁵⁾、この点において高齢期におけるこうした人間関係の変化は極めて重要な問題といえるだろう。

3. 高齢期における自由時間量

これまで見てきたように、高齢期においてはさまざまな側面から生活状況の変化を経験するし、またこれらは自由時間を活用する際の条件となり、各個人の活用状況に影響を及ぼす。だが、このような条件面の変化だけでなく、高齢期には自由時間の量そのものも変化する。本章では、高齢期の自由時間量について、年齢、性別、就業状況などによる違いを比較しながら、高齢期の自由時間の現状と特徴を見る。

3.1 平日および休日の自由時間量の現状

自由時間量は、就業形態や就業状況などによって、各個人において異なってくるし、またそれゆえ、平日と休日では状況が異なってくる。表6は、それぞれの属性ごとに自由時間量の平均値を比較したものである¹⁶⁾。t検定の結果¹⁷⁾、平日の自由時間量においては、年代および就業状況において有意な差が見られ、休日においては性別でのみ有意な差が見られた。ここでは年代を50代と60代以上の二つに分けている。

平日の自由時間に関しては、「60代以上」および「非就業」でより自由時間が多いという結果が出たが、これは就業状況が反映された当然の結果であると考えられる。したがって、就業の関係ない休日においては、年代、就業状況による大きな違いはない。一方、性別においては、平日は大きな自由時間量の違いは見られないが、休日においては、女性のほうが自由時間は短くなっている。これは、休日においても家事や介護などを女性のほうが行うケースが多いためであるだろうと考えられる。

15) 余暇開発センター(1995)は、こうした一緒に活動する人間関係を「余暇資源」として、高齢期における自由時間活用の際の重要な要因として位置づけている。

16) ここでの時間量は、選択肢を、「30分未満」「30分～1時間」「1時間～2時間」「2時間～4時間」「4時間～6時間」「6時間～8時間」「8時間～10時間」「10時間以上」に設定して尋ねた結果を、それぞれの階級値を基に集計した結果である。

17) なお、これについて正規性を確認するために、Kolmogorov-Smirnov 検定およびShapiro-Wilk検定を行った結果、すべて $p < 0.001$ で有意だった。

表6 自由時間の平均値比較（平日及び休日）

	属性(n)	N	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率 (両側)	Levene の検定	
								F 値	有意確率
平 日	50代	271	3.524	2.7590	-7.079*	559.77	0.000	18.25	0.000
	60代以上	295	5.322	3.2785					
	男	288	4.608	3.1559	1.575	554	0.116	0.00	0.990
	女	268	4.187	3.1450					
日	非就業	209	6.522	3.5225	12.361*	300.74	0.000	155.75	0.000
	就業	353	3.196	2.1445					
休 日	50代	260	6.181	3.2332	-1.292	532	0.197	1.79	0.181
	60代以上	274	6.551	3.3802					
	男	273	6.938	3.1160	4.443	522	0.000	1.84	0.176
	女	251	5.673	3.3992					
日	非就業	189	6.726	3.5252	1.888*	357.78	0.060	6.92	0.009
	就業	340	6.142	3.1975					

注：t値の*は、等分散を仮定しない結果

また、労働していない時間という、量的に捉えた自由時間は、当然ながら労働時間に左右されるため、その状況によって影響を受けざるをえない。従って、今後高齢者の就業が一層促進されるとすれば、高齢期において平日一日あたりの自由時間は減少することになると予測される。

3.2 希望自由時間量とその現状との差

以上は、平均値によって現在の自由時間量を確認したものである。属性の違いによる量の差も確認されたが、それに対する評価については、各人にとっての必要時間との関係で行われなければならない。その点も踏まえた上で、そこで次に希望する自由時間量についてみてみよう。表7は、それぞれの属性ごとに平日に希望する自由時間量の平均値、および現状の自由時間量との差（自由時間）の平均値をそれぞれ比較したものである。それぞれについてt検定を実施した結果、平日の希望自由時間および自由時間のいずれにおいても、年代と就業状況において有意な差が見られた¹⁸⁾。

希望時間をみると、現状と同様に、60代、非就業のほうが平均して多くの自由時間を望んでいるが、これは現状における差が基準となって影響していると思われる。他方、自由時間においては、逆に50代および就業者のほうが、より多くの自由時間の増加を希望していることがわかる。また注目すべきは、非就業者において現状との差がマイナスになっている点である。これは、現状の自由時間量を多すぎると感じ、むしろ減らしたいという希望があることを示している。ここでの非就業者における就業意志を見ると、就業意志のある者が60.4%

18) ここでも、正規性を確認するために、Kolmogorov-Smirnov 検定およびShapiro-Wilk検定を行った結果、すべてにおいて $p < 0.001$ で有意であった。

と高い割合を示しており、従って、意志によらずに就業していない者において自由時間をもてあますケースがあることが、こうした結果をもたらしていると考えられる。

表7 平日の希望自由時間および 自由時間の平均値比較

	属性(n)	N	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率 (両側)	Levene の検定	
								F 値	有意確率
希望 時間	50代	265	4.452	2.5993	-3.171*	530.853	0.002	3.988	0.046
	60代以上	273	5.212	2.9564					
	男	277	5.010	2.8386	1.842	528	0.066	0.003	0.955
	女	253	4.563	2.7318					
	非就業	191	5.791	3.2867	5.5709*	299.425	0.000	55.557	0.000
	就業	344	4.290	2.3460					
	50代	263	0.972	2.4052	3.756	528	0.000	0.073	0.787
	60代以上	267	0.115	2.8292					
	男	275	0.488	2.7397	-0.565	521	0.572	0.237	0.627
	女	248	0.620	2.5768					
	非就業	187	-0.509	2.8422	-7.146	526	0.000	3.428	0.065
	就業	341	1.137	2.3451					

注：t値の*は等分散を仮定しない結果

以上の結果は平均値を比較したものであり、各人の希望時間の増減の大きさについて相殺された結果に過ぎない。そこでより詳細に時間の増減の希望状況についてみるために、自由時間について、4時間以上の減少（「-4以上」）、3.5時間以下の減少（「-3.5以下」）、現状維持、3.5時間以下の増加（「3.5以下」）、4時間以上の増加（「4以上」）の5段階に分けて、それぞれの属性における違いを見たものが表8である¹⁹⁾。ここでは年代、性別、就業状況のほか、現状における自由時間の満足度とのクロス集計を行った。カイ二乗検定の結果、性別を除くすべてにおいて有意な差が見られた。

全体として傾向を見れば、いずれにおいても増加を望む割合は減少を望む割合よりも大きくなっており、その結果として平均値もおおむねプラスになっていたということがわかる。年代別の平均値の差は、有意な差が見られたものの、自由時間の平均値はあまり大きなものではなかった。しかし、この結果を見ると、60代以上では4時間以上の減少を望む割合および現状維持が比較的多くなっており、50代では3.5時間以下程度の増加を望む割合が多くなっていることがわかる。また、就業状況では、非就業者では現状維持が過半数を占めると同時に、4時間以上の大幅な減少を望む割合が14.4%と多くなっている。非就業者の自由時間の平均値はマイナスだったが、この結果を見ると、増加を望む割合と減少を望む割合には大きな差はないが、大幅な減少を望む割合が大きいことがその要因であったことがわかる。

19) 注11にあるとおり、ここでは選択肢を設定して時間を調査しているため、差は30分単位でしか計測されない。従って、ここでの階級設定も、例えば「4以上」と「3.5以下」の間に0.5の間隔があくことになる。

表8 自由時間（5段階）

属性(n)	- 4 以上	- 3.5 以下	現状 維持	3.5以下	4以上	² 値	有意確率 (両側)
50代 (263)	3.8	7.2	35.7	43.7	9.5	21.817	0.000
60代以上 (267)	10.1	8.2	46.4	30.3	4.9		
男 (275)	7.3	8.4	43.3	33.5	7.6	4.081	0.395
女 (248)	6.9	6.0	39.1	41.5	6.5		
就業者 (187)	2.6	6.5	36.1	45.2	9.7	58.284	0.000
非就業者 (341)	14.4	9.1	51.3	23.0	2.1		
50代 就業者 (211)	1.4	5.7	31.3	50.2	11.4	38.125	0.000
非就業者 (50)	14.0	12.0	54.0	18.0	2.0		
60代 就業者 (127)	4.7	7.9	44.1	36.2	7.1	13.027	0.011
以上 非就業者 (134)	14.9	8.2	49.3	25.4	2.2		
とても満足 (80)	5.0	6.3	62.5	21.3	5.0	33.996	0.000
まあまあ (342)	6.4	7.9	42.4	36.5	6.7		
不満 (102)	8.8	8.8	20.6	52.0	9.8		

自由時間の満足度との関連を見ると、満足度が高いほど現状維持が多く、「とても満足している」では6割以上にのぼっており、量的にも現状に比較的満足しているといっようだろう²⁰⁾。だが、増加あるいは減少のその他の区間については、満足度が低くなるほど割合が増加していることがわかる。このことは、現状の自由時間に不満な者は、増加にせよ減少にせよ、自由時間量に対して変化を望む割合が大きいということを示している。

以上の結果、全体としては平日の自由時間の不足を感じる者の割合のほうが大きくなっており、特に就業者や現状に不満なものほど大きくなっていることから、労働時間を短縮を図り時間的なゆとりを生み出すことは、自由時間の活用において依然としてひとつの重要な方向性であるといっようだろう。だが、その一方で、非就業者のみならず多くの属性で自由時間の減少を望む者が存在するように、自由時間は必ずしも長いほどよいというわけではない。特に、高年齢期において、引退や少なくとも就業時間の減少を経験することになると、必然的に自由時間の量は増大することになり、多すぎる自由時間を手にしてもてあます高齢者も決して少なくないことが確認された。そこでの問題は、時間量よりも、むしろその量を十分に活用できないことにある。このことは、自由時間においては、量的な問題だけでなく、質的な内容を問題にしなければならないということを示している。

4. 自由時間の活用状況

以上見てきたように、高年齢期において多くの生活上の変化が経験されると同時に、それと

20) 現状の自由時間量の大きさと満足度との関連については、F検定の結果、有意な差は見られなかった ($p=0.383$)。

も関連しながら、自由時間量も変化することが確認された。だが、高齢期における自由時間の活用の問題において一層問題になるのは、その活用内容である。比較的多くの高齢者は、引退を通じて量的な意味では比較的多くの自由時間を手にすることが一応は可能である。とすれば、それをどのように活用し、豊かな高齢期を送るかという、質的な問題が一層重要な課題であろう。ここでは、自由時間における活動について現状を探ると同時に、今後の活動希望や今後の準備状況を見ることによって、今後の自由時間活用の動向を探る。

4.1 自由時間における活動の現状

表9は、現在の自由時間に活動しているものについて、重要なもの上位3つに数を限定して尋ねた結果を属性ごとに示したものである²¹⁾。

これを見ると、全体としては「休息」が最も多く、以下「テレビ・新聞ラジオ」「健康・スポーツ」「家事」と続く。年代別において比較的大きな差があるのは、「休息」「テレビ・ラジオ・新聞」「交際」「地域活動」などである。就業状況別を見ると、「休息」「文化・芸術」などで違いが見られる。世代別と就業状況の結果を比べると、「休息」は50代および就業者で多くなっていることから、この差は仕事の疲れを癒す時間を重視していることによると考えられる。また、「テレビ・ラジオ・新聞」「地域活動」は60代以上のほうが大きい。就業状況によってはそれほど大きな違いがなく、年代の上昇における傾向であるとみることができる。一方、男女別の結果を比較すると、男性は「娯楽活動」「健康・スポーツ」「テレビ・ラジオ・新聞」「地域活動」が女性に比べて多く、女性は「文化・芸術」「ショッピング」「交際」「旅行」「家事」が相対的に多くなっていることがわかる。

21) ここでは、次のように選択肢を設定した。それぞれの後ろの括弧には、具体例が記してある。1. 休息, 2. 娯楽活動(音楽鑑賞, 映画鑑賞, 囲碁・将棋, 麻雀, カラオケ, ギャンブルなど), 3. 創作活動(耕作, 園芸・ガーデニング, 料理など), 4. 文化・芸術活動(楽器演奏, 俳句・川柳, 書道, 陶芸, 絵画・工芸制作など) 5. ショッピング, 6. 生涯学習(高齢者大学, 学習講座, 放送大学他), 7. 健康・スポーツ活動(体操, ウォーキング・ジョギング, スポーツ(観戦は除く)など), 8. テレビ・ラジオ・新聞, 9. パソコン・インターネット, 10. 交際(親しい仲間との食事, 飲食店などでの付き合い, 同窓会など), 11. 旅行, 12. 宗教活動, 13. 地域活動(町内会・自治会活動, まちづくり, 防犯, 防災など), 14. 伝統的行事・まつり, 15. 環境保全(地域清掃, リサイクルなど), 16. 福祉活動(高齢者福祉, 障害者福祉, 子育て支援など), 17. 政治参加や市民運動(選挙支援, オンブズマン, NGOなど), 18. 家事, 19. 家族の介護, 20. その他。

表9 現在の重要な自由時間活動 (L.A.)

属性(n)	全体 (542)	50代 (262)	60代以上 (275)	男 (272)	女 (256)	就業 (336)	非就業 (196)
休息	41.1	54.6	28.0	39.0	44.5	52.1	23.5
娯楽活動	23.8	25.6	21.5	33.1	14.8	25.0	22.4
創作活動	27.9	24.8	30.9	25.7	29.3	27.7	28.6
文化・芸術	14.4	11.8	17.1	9.9	18.4	10.7	20.9
ショッピング	16.4	16.4	16.4	11.0	20.3	17.3	13.8
生涯学習	3.7	1.9	5.5	3.3	4.3	0.9	8.7
健康・スポーツ	32.3	28.6	35.6	43.0	21.9	29.5	37.2
テレビ・ラジオ・新聞	34.7	28.2	41.5	41.9	26.2	32.1	38.8
PC・インターネット	6.8	8.4	5.5	10.7	3.1	8.3	4.6
交際	22.5	27.5	17.1	15.8	29.3	21.7	21.9
旅行	18.5	18.7	18.2	15.1	22.7	18.8	18.4
宗教	4.4	3.1	5.8	3.3	5.5	4.2	4.6
地域活動	8.3	5.0	11.6	13.2	3.5	8.3	8.2
伝統的行事・まつり	0.6	0.4	0.7	0.7	0.4	0.6	0.5
環境保全	1.8	1.1	2.5	2.9	0.8	1.5	2.0
福祉活動	3.0	2.3	3.6	1.1	5.1	1.8	5.1
政治参加・市民運動	1.5	1.9	1.1	1.8	1.2	1.8	1.0
家事	25.1	27.1	23.3	15.4	35.9	23.5	28.1
家族の介護	6.6	8.4	5.1	6.3	7.0	7.1	5.6
その他	1.3	0.8	1.8	1.5	0.8	1.8	0.5

以上は、さまざまな具体的な活動についての結果であるが、活動の性質による傾向の違いを見るために、以上の活動を、それぞれの活動の性質によって、(1)「休憩やくつろぎ」(休息, 宗教活動), (2) 気晴らしや娯楽 (娯楽活動, ショッピング, 健康・スポーツ, テレビ・ラジオ・新聞, パソコン・インターネット, 交際, 旅行), (3) 創作や自己啓発 (創作活動, 文化・芸術活動, 生涯学習), (4) 奉仕や地域活動 (地域活動, 伝統行事, 環境保全, 福祉活動, 政治参加や市民運動), (5) 家事や介護 (家事, 家族の介護) の5つに分けて²²⁾

22) ここでの分類は余暇開発センター (1999b) や野尻 (1991) を参考にしながら、次のような内容を考えて設定した。(1) 休憩やくつろぎは、何か積極的な活動を行うのではなく、心や体を休め、安らぎをうるために行う活動である。したがって、まさにそのために行われる休息や、精神的な安らぎを得ることを目的とした宗教活動もここに含まれる。(2) 気晴らしや娯楽は、さまざまな活動を通じて楽しみを得るために行われるものである。したがって、これにはテレビの視聴から娯楽活動, 旅行, スポーツなどきわめて多種多様な活動が含まれる。(3) 創作や自己啓発は、蓄積可能な何かプラスのものを生み出すことを目的とした活動である。したがって、これには耕作やものづくり, 文芸や絵画, 学習などが含まれるが、それらは形あるものや自己の成長などで何らかの成果を生み出す活動であるといえるだろう。(4) 奉仕や地域活動は、他者のために何かを行う活動である。これには地域の活動や福祉活動, ボランティア, 政治などが含まれる。(5) 家事や介護は、(4) 奉仕や地域活動と同様に、家族など自分以外の他者のために行われる活動として考えたが、これについては従来多くの場合、義務的な活動や必要労働として従来「労働」の範疇に含めて考えられている。もちろんそうした性質を備えた活動であることは否定できないが、しかし他方で、これらの活動は、しかも必要労働の範囲を越え出て、自由時間の活動として行われるケースも存在するだろう。そのような場合が考えられる以上、ここでは自由時間の活動のひとつとして家事や介護を含め、分析対象とすることとしている。なお、このような分類にはさまざまなものがあるが、特に、(3) 奉仕や地域活動は、近年新たに自由時間活動として注目を集めている領域である。たとえばすでに指摘したように、余暇開発センター (1999b) では「移転的自由時間」、余暇開発センター (1999a) では「社会性余暇」、また瀬沼 (2002) では「利他的余暇」などとして、いずれも自由時間活動に含めている。

表9の結果を整理したものが表10である。

これによると、「休憩やくつろぎ」は50代ならびに就業において重視されているが、それにはやはり仕事による疲れの癒しと次の仕事への準備がその要因として大きく作用していると考えられる。また、「気晴らしや娯楽」は、性別での違いが顕著であり、男性がより重視している傾向が見られる。「創作や自己啓発」はそれほど大きな差は見られないが、60代以上、女性、非就業においてより重点的に取り組まれている。「奉仕や地域活動」は、全体における割合は小さいが、60代以上、男性においてより重視される傾向が見られる。「家事や介護」は女性がより重視して取り組んでいることが確認されるが、それに比較すると少ないものの男性においても家事を重視する者が存在していることがわかる²³⁾。

表10 活動状況（活動類型）

属性(n)	全体	年齢		性別		就業状況	
		50代	60代以上	男	女	就業	非就業
休憩やくつろぎ	15.5	19.5	11.7	14.4	17.0	19.2	9.6
気晴らしや娯楽	52.8	51.9	53.5	58.2	47.0	52.2	53.4
創作や自己啓発	15.7	13.0	18.3	13.2	17.7	13.3	19.8
奉仕や地域活動	5.2	3.6	6.8	6.8	3.7	4.8	5.7
家事や介護	10.8	12.0	9.8	7.4	14.6	10.5	11.5

活動類型別に結果を見ると、高齢期においては「創作・自己啓発」や「奉仕・地域活動」など、より積極的な活動に取り組むようになる傾向があることが推察される。が、活動内容については、各高齢者の指向や関心によって異なる為、年代によるよりも性別による違いのほうがよりはっきりと現れているようである。

4.2 今後の自由時間活用の動向について

次に、今後の活動意向についてみてみよう。表11は、今後取り組みたい活動について上位3つを選択させた結果を、それぞれ属性別に見たものである。

23) ここで家事を挙げている男性のうち、必然的に家事に取り組まざるを得ない一人暮らしの割合は9.5%にすぎない。

表 11 今後取り組みたい活動（L.A.）

属性(n)	全体 (542)	50代 (262)	60代以上 (285)	男 (283)	女 (261)	就業 (347)	非就業 (200)
休息	21.9	26.0	18.6	23.0	20.7	26.8	13.5
娯楽活動	24.1	24.4	22.8	29.3	18.8	25.1	23.0
創作活動	27.4	27.5	27.7	27.2	26.8	30.0	23.0
文化・芸術	20.5	21.0	20.0	14.5	26.4	18.2	24.5
ショッピング	9.4	8.4	10.5	4.2	13.8	7.8	12.0
生涯学習	12.9	12.2	13.0	12.7	13.0	12.4	13.5
健康・スポーツ	38.9	42.0	35.4	46.6	31.8	38.9	39.0
テレビ・ラジオ・新聞	15.0	5.3	24.2	19.1	10.0	12.4	19.5
PC・インターネット	15.0	16.0	14.0	15.5	14.6	17.6	11.0
交際	19.0	19.5	18.6	17.3	21.1	15.3	25.5
旅行	50.7	59.5	42.8	46.3	56.3	52.2	48.5
宗教	4.0	2.7	5.3	2.1	5.7	4.0	3.5
地域活動	8.0	4.6	11.2	12.7	3.1	7.8	7.5
伝統的行事・まつり	1.4	1.5	1.4	1.1	1.5	1.7	1.0
環境保全	2.5	3.4	1.8	3.2	1.9	3.2	1.0
福祉活動	7.8	9.5	6.3	6.4	9.6	7.5	8.5
政治参加・市民運動	1.4	1.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.0
家事	8.9	7.6	10.2	7.8	10.3	8.4	10.0
家族の介護	3.4	3.4	3.5	3.2	3.8	3.2	4.0
その他	1.1	0.4	1.8	1.1	1.1	1.2	1.0

これを見ると、いずれの属性においても、「旅行」が最も大きな割合を示している。全体では、以下「健康・スポーツ」「創作活動」「娯楽活動」「休息」の順に多い。属性における違いを見ると、年代別では50代で「休息」「健康・スポーツ」「旅行」、60代以上で「テレビ・ラジオ・新聞」「地域活動」が相対的に大きくなっている。就業状況では、就業で「休息」、非就業で「文化・芸術」「交際」に比較的是っきりとした差が認められる。性別では、男性は「娯楽活動」「健康・スポーツ」「テレビ・ラジオ・新聞」「地域活動」、女性は「文化・芸術」「ショッピング」でそれぞれ異性との違いが現れている。

次に、以上の結果について、現状との違いを見るために、表9の結果と表11の結果の差を見たものが表12である。この値は、現在と比較したニーズと見なしてよいだろう。

まず、全体で見ると、プラスが最も大きいのは「旅行」であり、他の活動に比べてかなり大きなニーズがあることがわかる。それ以外では「生涯学習」「パソコン・インターネット」「健康・スポーツ活動」「文化・芸術活動」「福祉活動」などが増加している。これらの活動は今後一層活性化していくと期待されるだろう。一方、マイナスが大きいのは、「テレビ・ラジオ・新聞」「休息」「家事」である。「テレビ・ラジオ・新聞」はきわめて日常的な自由時間活動であるが、これはいわば受動的な活動であり、ただテレビや新聞を見て暇をつぶすだけではなく、もっと充実した自由時間を送りたいという要求が高くなっていることを示していると思われる。「家事」については、やはり生活するために最低限必要な義務的な活動

の側面をもっており、より自由な活動を求めるニーズが現れているとみられる。それ以外でも「ショッピング」「交際」「家族の介護」などが減少しているが、いずれも比較的日常的な活動であり、より積極的な活動ニーズが現れているとみることができる。

表 12 今後ニーズの増加

属性(n)	全体	50代	60代以上	男	女	就業	非就業
休息	-19.2	-28.6	-9.4	-16.0	-23.8	-25.3	-10.0
娯楽活動	0.3	-1.2	1.3	-3.8	4.0	0.1	0.6
創作活動	-0.5	2.7	-3.2	1.5	-2.5	2.3	-5.6
文化・芸術	6.1	9.2	2.9	4.6	8.0	7.5	3.6
ショッピング	-7	-8.0	-5.9	-6.8	-6.5	-9.5	-1.8
生涯学習	9.2	10.3	7.5	9.4	8.7	11.5	4.8
健康・スポーツ	6.6	13.4	-0.2	3.6	9.9	9.4	1.8
テレビ・ラジオ・新聞	-19.7	-22.9	-17.3	-22.8	-16.2	-19.7	-19.3
PC・インターネット	8.2	7.6	8.5	4.8	11.5	9.3	6.4
交際	-3.5	-8.0	1.5	1.5	-8.2	-6.4	3.6
旅行	32.2	40.8	24.6	31.2	33.6	33.4	30.1
宗教	-0.4	-0.4	-0.5	-1.2	0.2	-0.2	-1.1
地域活動	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7
伝統的行事・まつり	0.8	1.1	0.7	0.4	1.1	1.1	0.5
環境保全	0.7	2.3	-0.7	0.3	1.1	1.7	-1.0
福祉活動	4.8	7.2	2.7	5.3	4.5	5.7	3.4
政治参加・市民運動	-0.1	-0.4	0.3	-0.4	0.3	-0.1	0.0
家事	-16.2	-19.5	-13.1	-7.6	-25.6	-15.1	-18.1
家族の介護	-3.2	-5.0	-1.6	-3.1	-3.2	-3.9	-1.6
その他	-0.2	0.9	0.0	-0.4	0.3	-0.6	0.5

年代別の結果を比較してみると、いくつか異なる点が見られる。まず、50代と60代以上のいずれにおいても「旅行」のプラスが最も大きい、とりわけの50代のほうが大きな増加を示している。同様に、「福祉活動」「文化・芸術活動」などでは、50代のほうが比較的大きく増加している。また「健康・スポーツ活動」は50代では大きなプラスを示しているが、60代以上では極小さな値であるがマイナスとなっている点は特徴的である。これは表9にあるように、60代以上では「健康・スポーツ活動」に既に取り組んでいる者が比較的多いことがひとつの要因として考えられる。それ以外では、「創作活動」「環境保全」が同様の関係を示している。マイナスの活動では、「休息」「家事」がいずれも大きなマイナスを示しているが、50代のほうがマイナスは大きく、これらの活動から他の活動への活動意向の変化が見て取れる。「家族の介護」「ショッピング」なども同様の関係がある。以上とは逆に、60代のほうが大きな値となっているのは、「娯楽活動」「交際」「パソコン・インターネット」である。

性別の比較をすると、いずれもやはり「旅行」が最もプラスが大きく、それ以外では「生涯学習」「福祉活動」などは男女同じくらいのプラスを示している。「健康・スポーツ活動」「文化・芸術活動」「パソコン・インターネット」も男女ともにプラスであるものの、女性の

ほうが大きなプラスを示している。このうち「健康・スポーツ」「パソコン・インターネット」は、男性のほうが従来から取り組んでいる者が多い活動であるため、男性の増加分が小さくなっていると考えられるが、それだけではなく同時にこれらの活動への女性の関心が高まっているという側面もあるだろう。「文化・芸術活動」は現状でも女性のほうが重視していたが、一層の活動ニーズがあると考えられる。次に、マイナスの活動では、「休息」「テレビ・ラジオ・新聞」はいずれもマイナスが大きい、「休息」は女性、「テレビ・ラジオ・新聞」は男性のほうがより大きなマイナスを示している。こうした活動は、何もしないかあるいは受動的な活動であり、それらへのニーズは今後下がる傾向があるようである。また「家事」はやはり女性のほうがマイナスが非常に大きくなっており、家事から他の活動へと向かう傾向が現れている。それ以外では「ショッピング」「家族の介護」が男女同じくらいのマイナスを示している。また「娯楽活動」は、女性ではプラス、男性ではマイナスになっているが、これも男性の既存の活動率の高さと女性のニーズの高まりを示していると考えられる。「創作活動」「交際」はその逆の関係を示しているが、これも同じ理由が考えられる。

以上の結果から、現在の次期高齢者世代が高齢者になり、時間的な余裕ができた際には、「旅行」へのニーズが一層拡大すると予想されとともに、また「生涯学習」「健康・スポーツ」「パソコン・インターネット」への関心も高く、とりわけ女性が取り組む傾向は強くなると見ることができる。また全体としてみると、日常的な活動、義務的な活動、受動的な活動から新しい活動や能動的な活動へと向かう流れが見られるとよいだろう。その傾向は「50代」「女性」でよりはっきりと現れているが、これからの高齢者の自由時間活動の方向性を示しているとみなすことができるだろう。

そこで、活動の種類による今後の動向についてみるために、活動類型別に現状の活動と今後の活動の差をとった結果が表13である。

表13 今後のニーズの伸び（活動類型）

属性(n)	全体	50代	60代以上	男	女	就業	非就業
休憩やくつろぎ	-6.6	-9.8	-3.4	-5.9	-7.9	-8.7	-3.7
気晴らしや娯楽	6.1	7.3	4.8	2.6	10.2	5.4	8.3
創作や自己啓発	5.1	7.5	2.7	5.3	5.1	7.3	1.2
奉仕や地域活動	2.0	3.3	0.9	1.6	2.3	2.7	0.8
家事や介護	-6.6	-8.3	-5.0	-3.7	-9.7	-6.6	-6.6

この結果を見ると、「休憩やくつろぎ」と「家事や介護」で大幅な減少が見られ、「気晴らしや娯楽」「創作や自己啓発」で大幅な増加が見られる。また「奉仕や地域活動」も増加が見られるが、それらに比べると小幅な増加にとどまる。特に、年代別を見ると、増加にせよ減

少にせよ、いずれも60代以上よりも50代において大きな変動を見せている。これには、次期高齢世代の高齢期における自由時間の積極的な活用志向の表れと考えられる。この傾向は60代以上でも確認できるものであり、全体としての今後の自由時間活動の積極化の方向性がやはり確認されうるだろう。

さらに今後の動向を見るために、これまでのデータを基に現在の活動を基準にした増加率を計算したものが表14である²⁴⁾。

表 14 ニーズの増加率（活動類型）

属性(n)	全体	50代	60代以上	男	女	就業	非就業
休憩やくつろぎ	-0.421	-0.503	-0.269	-0.383	-0.461	-0.434	-0.382
気晴らしや娯楽	0.132	0.142	0.124	0.091	0.226	0.144	0.163
創作や自己啓発	0.345	0.574	0.185	0.467	0.301	0.603	0.070
奉仕や地域活動	0.427	0.929	0.167	0.296	0.643	0.617	0.152
家事や介護	-0.605	-0.688	-0.500	-0.475	-0.664	-0.612	-0.576

このように現在の活動水準を基準とした増加率をみると、全体では「奉仕や地域活動」最も大きくなっている。これにおいては、特に50代、女性、就業者における増加率が大きくなっているが、これらの層は現状での取り組みがむしろ小さかった属性であり、今後の活動の積極化が期待される結果となっている。また「家事や介護」は、変化の大きさでは「休憩やくつろぎ」とほぼ同じくらいの減少であったが、「増加率」(減少率)でみると、「休憩やくつろぎ」よりも大きな減少率を示していることがわかる。特に、「50代、女性」において減少率が大きい、やはり「家事や介護」を義務的活動として捉えている傾向が大きいことがこの点に現れているのではないかと考えられる。とすると、今後の方向性としてやはりより自由な時間利用と積極的な活用を求める傾向が存在するといつてよいだろう。

「奉仕や地域活動」は、全体に占める割合は依然として小さいが、ニーズの増加率は大きくなっており、ここから、今後これらの活動へと向かうより強い流れが生まれつつあるということも確認できる。しかしながら、よりしっかりとした流れを作るには、実際の活動にかなげるために何らかの施策が必要とされているだろう。

4.3 今後の活用に向けた準備状況について

以上では、今後の自由時間活動についての動向を見るなかで、現代の中老年層は自由時間をより活発に活用したいという潜在的な欲求を持っていることが確認された。そうした欲求あるいはニーズがあるにしても、それが実際の活動になるためには、経済的条件や社会的条

24) 増加率=(A' - A) / Aとして計算した。(A:現在の活動, A':今後の活動)

件などがそろそろ必要があるだろうが、それに加えて、そもそもの活動機会や活動に必要な知識や情報の獲得など、さまざまな活動に直接関連する条件がそろわなければならない。そのためには、将来の活動活性化に向けた事前の準備が不可欠であろう。表15は、今後自由時間を積極的に活用するために、現在行っている準備の状況について複数回答で尋ねた結果である。

表 15 今後の自由時間活用のための準備状況 (M.A.)

属性(n)	特に何もしていない	自分で学習している	学習講座や学校に通っている	地域の団体に所属している	活動団体に所属している	ボランティアやNPO活動	今後のために情報収集	その他
全体 (554)	54.5	18.6	9.4	17.1	16.2	8.5	13.9	3.1
50代 (264)	56.4	17.4	8.0	10.6	17.0	9.5	15.5	2.3
60代以上 (284)	52.8	19.4	10.6	23.6	15.1	7.7	12.0	3.9
男 (280)	56.1	19.3	5.4	20.4	13.2	7.9	16.8	3.2
女 (263)	52.9	18.3	13.3	14.1	19.8	8.4	11.0	3.0
就業 (344)	56.4	17.7	7.6	12.8	15.7	7.3	14.8	3.2
非就業 (204)	52.0	20.1	12.7	24.5	17.2	10.8	11.3	2.9
50代								
男 (115)	60.9	17.4	5.2	13.9	11.3	8.7	19.1	2.6
女 (148)	52.7	17.6	10.1	8.1	21.6	10.1	12.8	2.0
60代以上								
男 (164)	52.4	20.7	5.5	25.0	14.6	7.3	15.2	3.7
女 (111)	53.2	18.0	17.1	22.5	16.2	6.3	8.1	4.5
とても満足 (84)	45.2	27.4	9.5	25.0	20.2	9.5	7.1	7.1
まあまあ (336)	53.9	17.3	11.0	18.2	17.6	9.5	14.0	2.7
不満 (107)	63.6	16.8	5.6	10.3	9.3	2.8	17.8	1.9

この結果を見ると、全体の過半数は特に何も準備していないという結果となった。世代別で比較すると、いずれも「特に何もしていない」がもっとも大きいものの、60代以上では「地域の団体に所属している」が大きくなっている。高齢期においては、町内会や老人クラブなどの地域組織がさまざまな自由時間活動の受け皿として重要な役割を果たしているが²⁵⁾、今後のより積極的な活動の展開においてもこれらの組織への期待が小さくないことがわかる。

次に、性別による違いをみると、男性は「地域団体」や「情報収集」が、女性は「活動団体」や「学習講座」がより多くなっていることがわかる。このような男女における傾向の違いをさらに年代別に比較してみると、「50代、男性」では「特に何もしていない」が60%を越え、特に大きな割合となっていることがわかる。また男性では60代以上になると「地域団体」の増加が目立つものの、「講座や学校」「活動団体」などは大きな変化が見られない。一方、女性では「地域団体」および「学校や講座」が比較的大きく増加しており、60代以上になると女性のほうが老人クラブや学習講座などを積極的に利用しようとする傾向が

25) 高齢者にとっての地域組織の重要性については、村上(2004)を参照。また、老人クラブの活動内容や組織の状況、ならびに今後の活性化については、兵庫県, 21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所(2004)を参照。

現れるようである。この点は、女性のほうが家の周辺を離れて積極的に外部に出かける傾向を示しているだろう。こうした違いは、表5の「一緒に過ごす相手」における男女の違いとも関連していると考えられる。

現状の自由時間の満足度との関連をみると、「不満」な者ほど「特に何もしていない」が増加している。逆にそれ以外の「自分で学習」「地域団体」「活動団体」「NPO」などはいずれも「不満」になるほど減少していることがわかる。一方、「情報収集」は「不満」になるほど増加している。

自由時間の現状に不満な者は、不満を解消するための準備は特に何も行っていない場合が多く、何か準備をするにしても情報を集めるにとどまり、自ら学習講座に通ったり、地域団体や活動団体などへと参加したりといった積極的な準備行動をとらない傾向が見受けられる。逆に、現状の自由時間の満足度がより高い者は積極的にこれらへとより参加する傾向が見られることから、そもそものこうした準備への消極的な姿勢が、不満な状態をもたらしている一因にもなっているのではないかと考えられる。

5. 結びに代えて

以上において、兵庫県において実施したアンケート調査結果をもとに、主に次期高齢者層と高齢者層の比較を行いながら、高齢期における生活状況の変化や自由時間の現状、そして今後の動向について分析してきた。最後に、これまでの結果を整理しながら、今後の施策に関する基本的な方向性を指摘したい。

本稿で確認されたように、高齢期へと入るなかで、多くの高齢者は就業状況、収入、同居の形態や人間関係など、生活の多くの側面で変化を経験する。こうしたさまざまな生活上の変化は、現在の雇用形態や核家族化などを考えると、一般的には予想可能な部分もある。したがって、それに対応するためにある程度の事前の準備をすることが可能であるといえる。例えば、経済的な準備に関しては、公的年金制度以外でも個人年金や資産運用など多様な手段が取り入れられているように、個人的な備えを行っている者は比較的多いだろう。だが、他方、自由時間の活用については、今後のために何も準備をしていない者が過半数を越えていたように、将来を見据えて明確に備えている者はまだ少ないといってよい。しかも、満足度との関連が見られたように、不満な者と充実した自由時間を過ごす者との格差が今後一層広がっていくことも懸念される。より充実した自由時間を過ごすためには、自由時間をどのように活用するかを各自が考え、そのための準備をしていくことが非常に重要である。したがって、できるだけ早期のうちから自由時間の活用という問題意識を醸成していくことが

必要であろう。

また自由時間量では、全体として見ると現状の平日自由時間をもっと増やしたい者は比較的多く、特に就業者では過半数を越えていた。現状に不満な者ほど自由時間の増加を望む割合が多かったことから、より充実した自由時間を過ごすためには、自由時間を増加させることはひとつの方向性であるといえるだろう。それについては労働時間の短縮だけではなく、日常的な家事や家族の介護などを取り組む機会が多い女性の時間の制約を軽減するために、男性の家事への協力など「男女共同参画」を促進することも含まれるだろう。だが、他方で、必ずしも自由時間は長ければよいというわけではないことも確認された。自由時間の減少を望む者の多くは、引退後に取り組むことがない者が自由時間をもてあましてからだと考えられるが、ただし、その場合に不満があるのは「何もすることがない時間」であって、「自由に活用できる時間」が不要だというわけではないだろう。つまり、問題は時間の長さよりも、むしろいかに活用して充実した時間が過ごせるかにあると思われる。したがって、量的側面のみならず質的な側面から内容を充実していくための取り組みが必要不可欠であることが見逃されてはならない。

自由時間活動の現状では、仕事などの疲労回復のための「休息」や、「テレビ・ラジオ・新聞」などのいわば受動的な自由時間を過ごす割合が多く、現状では決して積極的な活用が行われているとはいえない。しかし、今後の活動意向ではそれらの活動が大きく減少していたように、より積極的な自由時間活動への取り組みが今後望まれていることも確認された。「旅行」や「生涯学習」などに加えて、特に、「パソコン・インターネット」などの新しい活動分野への今後のニーズも大きくなっており、これまで以上に高齢者は好奇心旺盛に積極的な活動を展開していくようになると考えられる。だが他方で、そうした本稿において「気晴らしや趣味」および「創作や自己啓発」に位置づけられた個人的な活動だけではなく、「奉仕や地域活動」として位置づけたボランティア活動やNPOなどの社会的活動においても、ニーズの伸びや高い増加率が確認された。既に見たように、高齢期の生活状況の変動において、多くの高齢者が就業というかたちでの社会とのかかわりを喪失すると同時に、子や孫との同居による家族とのかかわりや、かつて存在していたような地域共同体の結びつきもまた、現代社会では以前のように密接なものではなくなっている。「奉仕や地域活動」が今後の活動ニーズとして増加している背景には、そうした状況におかれざるを得ない高齢者の社会参加を望む声が見て取れる。こうした活動の積極的な展開は、各高齢者にとってはもちろん、社会にとっても貴重な貢献となる。だが、他方で、他の活動に比べて奉仕や地域活動は活動意向を実際の活動につなげることが困難であることも指摘される。その際の阻害要因を探り、活動を促進していくことは、ひとつの重要な方向性であり、特に政策的な取り組みの余地が残されている領域であろう。

最後に、本稿では、自由時間に関連する諸条件と活動の現状と動向の把握に重点が当てられたが、データの制約もあり、自由時間活用の積極化にむけた要因分析や、因果関係については厳密な分析を加えることができなかった。近年、高齢者を対象にしたパネル調査なども比較的多く行われてきており、そうした新たなデータの利用も含め、自由時間活用の活性化条件と施策に関するより精密な分析を行うことは、今後の重要な研究課題として残されている。

参考文献

- OECD (1998) *Maintaining Prosperity in an Ageing Society*, Paris. (阿部敦訳(2000)『OECD諸国・活力ある高齢化への挑戦』ミネルヴァ書房)
- A. Walker (2001) *Towards Active Ageing in the European Union. prepared for the Millennium Project Workshop-Towards Active Ageing in the 21st Century*, the Japan Institute of Labour, Tokyo.
- WHO (2003) *Active Ageing. A Policy Framework*, Geneva; World Health Organization.
- 岡田至雄 (1982)『レジャーの社会学』世界思想社。
- 清家篤 (1998)『生涯現役社会の条件』中公新書。
- 清家篤, 山田篤裕 (2004)『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社。
- 瀬沼克彰 (1995)『新しい余暇と社会参加活動』大明堂。
(2002)『現代余暇論の構築』学文社。
- 21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所 (2004)『長寿社会における自由時間の活用に関する調査研究報告書』21世紀ヒューマンケア研究機構。
- 兵庫県, 21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所 (2004)『都市部における老人クラブ活動の活性化方策に関する調査研究報告書』21世紀ヒューマンケア研究機構。
- 法政大学比較経済研究所, 村串仁三郎, 安江孝司編『レジャーと現代社会 意識・行動・産業』法政大学出版会。
- 野尻武敏 (1991)『長寿社会を生きる 美しく老いるために』晃洋書房。
- 三谷直紀 (2001)「高齢者雇用政策と労働需要」, 猪木武徳, 大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会。
- 村上寿来 (2003)「高齢者の社会参画促進における基本課題について—アクティブ・エイジング実現に向けて—」『21世紀ヒューマンケア研究機構研究年報』第9巻。
(2004)「高齢者の社会参画によるアクティブ・エイジングの現状と課題 平成14年兵庫県調査をもとに—」『経済社会学会年報』, , pp.126 - 137。
- 余暇開発センター編 (1995)『レジャー白書95』。
(1999a)『レジャー白書99』。
(1999b)『時間とは幸せとは—自由時間政策ビジョン—』通商産業調査会。

Summary

CHANGE OF LIFE CONDITIONS IN THE ADVANCED AGE TERM
AND FREE TIME BASED ON THE QUESTIONNAIRE SURVEY
IN HYOGO PREFECTURE

TOSHIKI MURAKAMI

Many elderly people who follow a present-day standard life course are obliged to retire from employment, and thus they gain a lot of free time simultaneously. The amount of free time in one day not only increases, but such days will also continue for a long period of time. So, how this free time is utilized is a very important problem which influences whether the elderly people can live long and active live. , This also affects the vitality of the whole society, because, in aged society with fewer children, the conditions of elderly people have a big influence on the fundamental state of the whole society. So, the problem of free time is not only an individual problem, but also a social problem. The prime objective of this paper is to researche the changes in elderly people's life situation, the present condition of free time activities, and also the trend of the activities, based on the questionnaire survey of Hyogo Prefecture.

According to the results, many elderly people are not utilizing free time positively in the present condition. However, it was shown that nowadays there is a tendency to shift from passive to positive activities. The rate of increase of participation in "volunteer and community activity" is high. Hence it is expected that elderly people will be more active in this in the future. In addition, this analysis helped to draw future desired direction of policies in relation to aged people.